前田工繊
MAEDAKOSEN

2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　前田工繊株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7821　ＵＲＬ　https://www.maedakosen.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長兼ＣＯＯ　（氏名）前田　尚宏
問合せ先責任者　（役職名）取締役　常務執行役員　（氏名）斉藤　康雄　ＴＥＬ　0776-51-3535

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	17,678	△5.7	3,171	△6.3	2,954	△20.2	2,884	11.9
2026年６月期第１四半期	18,742	19.7	3,386	△6.8	3,701	10.6	2,577	12.3

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　2,532百万円（△11.7%）　2026年６月期第１四半期　2,868百万円（62.5%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	43.25	43.18
2026年６月期第１四半期	38.43	38.37

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	94,954	77,644	81.7
2026年６月期	94,856	76,179	80.2

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　77,579百万円　2026年６月期　76,114百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	－	14.00	－	16.00	30.00
2027年６月期	－				
2027年６月期（予想）		16.00	－	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	38,400	1.3	6,500	△9.4	6,700	△14.7	5,300	△2.0	79.48
通期	73,500	3.0	12,500	3.9	12,900	0.1	9,600	0.3	143.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：無
② ①以外の会計方針の変更 ：無
③ 会計上の見積りの変更 ：無
④ 修正再表示 ：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	68,080,612株	2026年６月期	68,080,612株
② 期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	1,394,597株	2026年６月期	1,394,575株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	66,686,028株	2026年６月期１Ｑ	67,064,837株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当四半期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当四半期の財政状態の概況 …… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(セグメント情報等の注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 9
(企業結合等関係) …… 9

１．経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間における日本経済は、雇用及び所得環境の改善や堅調な設備投資を背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇による個人消費への影響に加え、金融資本市場の変動や中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりにより、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、当期が最終年度となる中期経営計画「グローバルビジョン∞ －PARTⅡ－」(2024年６月期～2027年６月期)に基づき、各種施策を推進しています。

既存事業の強化については、高付加価値製品・工法を提供するための研究開発や生産性向上を目的とした設備投資を計画的に実施しております。また、Ｍ＆Ａ戦略の一環として、2026年９月に不織布事業との親和性が高い自動車用吸音表皮材の製造・販売を手掛ける名古屋油化株式会社を子会社化いたしました。

グローバルネットワーク拡充については、土木・建築資材の東南アジア市場での拡販の取組みを進めるとともに、自動車用鍛造ホイール事業では、ＢＢＳブランドを活用したグローバル販売体制の強化を推進しております。

当第１四半期連結累計期間の売上高は17,678百万円（前年同期比5.7％減）となりました。利益面におきましては、営業利益は3,171百万円（同6.3％減）、経常利益は、為替差損の計上により2,954百万円（同20.2％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益の計上により2,884百万円（同11.9％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ソーシャルインフラ事業）

当社の主力の土木・建築資材事業については、国土強靭化政策を背景に社会インフラの老朽化対策や防災・減災関連の需要が底堅く、事業全体としては概ね堅調に推移しましたが、盛土補強材において大型案件向けの販売が一時的に落ち着いたこと、海洋関連資材において一部納期のずれ込みが生じたことなどにより、売上・利益とも、前年同期の実績を下回りました。

また、当セグメントの連結子会社については、フィッシュミール事業において気候変動に伴う原料魚の漁獲不振の影響により売上が大きく減少しましたが、2025年４月に子会社化した前田工繊産資株式会社の業績は好調に推移しました。その他の連結子会社については、概ね前年同期並みの実績となりました。

以上の結果、当事業の売上高は11,299百万円（前年同期比8.7％減）、営業利益は2,305百万円（同7.4％減）となりました。

（インダストリーインフラ事業）

自動車用鍛造ホイール事業については、国内ＯＥＭはやや減少したもののアフター市場向け販売が堅調に推移したほか、欧州市場向けの販売も底堅く推移し、売上・利益とも前年同期並みの実績となりました。

衣料・各種産業資材事業については、一部取引先の在庫調整により受託売上の減少はありましたが、主力の精密機器用ワイピングクロスの販売は堅調で、売上・利益とも概ね前年同期並みの実績となりました。

以上の結果、当事業の売上高は6,378百万円（前年同期比0.3％増）、営業利益は1,297百万円（同3.0％増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し94,954百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,918百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債権が552百万円、商品及び製品が436百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が2,907百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,016百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が2,339百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,367百万円減少し17,310百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,551百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が2,012百万円、支払手形及び買掛金が488百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,184百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が793百万円、固定負債のその他が256百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,465百万円増加し77,644百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が387百万円減少したものの、利益剰余金が1,817百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年８月７日の決算短信で公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,185	23,278
受取手形、売掛金及び契約資産	9,674	9,598
電子記録債権	6,462	7,015
商品及び製品	8,117	8,553
仕掛品	2,843	2,755
原材料及び貯蔵品	6,318	6,362
１年内回収予定の関係会社長期貸付金	―	120
その他	989	989
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	60,564	58,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,479	22,035
減価償却累計額	△9,539	△10,425
建物及び構築物（純額）	10,940	11,610
機械装置及び運搬具	29,616	30,430
減価償却累計額	△23,113	△24,289
機械装置及び運搬具（純額）	6,503	6,140
土地	7,071	7,831
リース資産	5,794	7,620
減価償却累計額	△2,816	△2,977
リース資産（純額）	2,977	4,642
建設仮勘定	1,822	1,456
その他	6,731	6,822
減価償却累計額	△5,884	△6,001
その他（純額）	847	820
有形固定資産合計	30,162	32,501
無形固定資産		
ソフトウエア	234	215
ソフトウエア仮勘定	4	60
商標権	362	349
その他	803	768
無形固定資産合計	1,405	1,394
投資その他の資産		
投資有価証券	426	507
関係会社長期貸付金	120	―
繰延税金資産	1,479	1,202
その他	699	702
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,724	2,412
固定資産合計	34,292	36,308
資産合計	94,856	94,954

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,281	2,793
電子記録債務	788	853
１年内返済予定の長期借入金	208	183
未払金	2,036	1,907
リース債務	745	893
未払法人税等	4,107	2,094
賞与引当金	1,368	1,089
その他	769	936
流動負債合計	13,305	10,754
固定負債		
長期借入金	179	136
長期未払金	612	612
リース債務	2,380	3,174
繰延税金負債	230	385
役員退職慰労引当金	64	42
退職給付に係る負債	1,716	1,760
その他	187	444
固定負債合計	5,371	6,556
負債合計	18,677	17,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,422	6,422
資本剰余金	7,744	7,744
利益剰余金	62,327	64,144
自己株式	△2,621	△2,621
株主資本合計	73,872	75,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	117
為替換算調整勘定	2,030	1,642
退職給付に係る調整累計額	137	129
その他の包括利益累計額合計	2,242	1,890
新株予約権	64	64
純資産合計	76,179	77,644
負債純資産合計	94,856	94,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2025年７月１日 至 2025年９月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2026年７月１日 至 2026年９月30日)
売上高	18,742	17,678
売上原価	11,845	10,905
売上総利益	6,896	6,772
販売費及び一般管理費	3,510	3,601
営業利益	3,386	3,171
営業外収益		
受取利息	57	75
受取配当金	3	4
為替差益	171	－
受取保険金	85	－
固定資産売却益	15	－
その他	53	29
営業外収益合計	387	108
営業外費用		
支払利息	18	62
為替差損	－	227
固定資産除却損	31	15
その他	22	19
営業外費用合計	72	325
経常利益	3,701	2,954
特別利益		
負ののれん発生益	－	861
特別利益合計	－	861
税金等調整前四半期純利益	3,701	3,815
法人税、住民税及び事業税	992	648
法人税等調整額	131	283
法人税等合計	1,124	931
四半期純利益	2,577	2,884
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,577	2,884

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	2,577	2,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	43
為替換算調整勘定	243	△387
退職給付に係る調整額	△2	△8
その他の包括利益合計	291	△352
四半期包括利益	2,868	2,532
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,868	2,532

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ソーシャルインフラ事業	インダストリーインフラ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,381	6,361	18,742	－	18,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	－	2	△2	－
計	12,383	6,361	18,744	△2	18,742
セグメント利益	2,490	1,260	3,750	△364	3,386

（注）１．セグメント利益の調整額△364百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ソーシャルインフラ事業	インダストリーインフラ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,299	6,378	17,678	－	17,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	△0	－
計	11,300	6,379	17,679	△0	17,678
セグメント利益	2,305	1,297	3,603	△432	3,171

（注）１．セグメント利益の調整額△432百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第１四半期連結累計期間において、名古屋油化株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、「ソーシャルインフラ事業」セグメントにおいて負ののれん発生益を認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、861百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	830百万円	901百万円
のれんの償却額	19百万円	19百万円

(企業結合等関係)
(取得による企業結合)
当社は、2026年８月７日開催の取締役会において、名古屋油化株式会社（以下「名古屋油化」という。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年９月４日付で全株式を取得しております。

１．企業結合の概要
(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　　名古屋油化株式会社
事業の内容　　自動車用吸音表皮材の製造・販売
(2) 企業結合を行った主な理由
名古屋油化は、60年を超える業歴の中で独自の樹脂配合技術と不織布への塗布加工技術を培ってまいりました。同社は、これらの技術を組み合わせることで、耐熱性、難燃性、接着性、形状保持性等の複合的なニーズに対応した不織布製品を提供し、自動車用吸音表皮材における国内トップクラスのシェアを有しております。また、エンドユーザーである大手自動車メーカーに長期的に採用されていることも同社の強みであります。
当社は、本件株式取得により自動車用吸音表皮材の分野における事業基盤を拡充し、安定的な収益基盤の強化を目指してまいります。また、当社の熱可塑性樹脂の技術と同社の熱硬化性樹脂の技術を融合することにより、新たな製品開発を推進してまいります。
以上のことから、当社グループの事業基盤の拡充及び中長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。
(3) 企業結合日
2026年９月４日（株式取得日）
2026年９月20日（みなし取得日）
(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得
(5) 結合後企業の名称
変更はありません。
(6) 取得した議決権比率
100％
(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年９月20日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が３か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第１四半期連結累計期間においては、被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	750百万円
取得原価		750百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

５．負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

861百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

６． 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,141百万円
固定資産	841百万円
資産合計	1,982百万円
流動負債	226百万円
固定負債	145百万円
負債合計	371百万円